

消費税
10%中止

くらしに希望を

共産党が3つの提案

1. 8時間働けば ふつうに暮らせる社会に

- 最賃(時給)1500円へ。中小企業への賃上げ支援を1千倍に。
- 残業上限は「月45時間」に。●正規雇用が当たり前のルールを。

2. お金の心配なく 学び、子育てできる社会を

- 大学・専門学校の授業料を半額に。●70万人に「月3万円」の給付制奨学金。●認可保育所を30万人分ふやす。

3. くらしを支える 安心の社会保障に

- 国保料(税)大幅値下げ。●「減らない年金」実現。低年金者に一律年6万円の上乗せ。●「子どもの医療費無料」を国の制度に。

「消費税増税の中止、くらしに希望を—3つの提案」をパッケージで実行するのに必要な財源は、7.5兆円。この財源は、富裕層と大企業に応分の負担を求めるなど、消費税に頼らない別の道で確保します。

企業献金を受け取らない日本共産党だからこそ、大企業優遇の政治にメスを入れることができます。日本共産党の躍進が、希望のもてる政治の実現へ、たしかな力となります。

いまやるべきは、消費税増税ではなく、家計を応援し、格差と貧困をただし、明日への希望がもてる政治へのきりかえです。

7.5兆円の
財源は

大企業に、
中小企業なみの法人課税

4兆円

大株主優遇ただし、
所得税の最高税率上げる

3.1兆円

米軍への「思いやり予算」
などを廃止

0.4兆円

消費税に頼らない別の道で

代替わり口実の改憲は 最悪の政治利用



戦前の日本は天皇が絶対権力を握る体制で、日本共

産党は戦争に反対するためにもこの体制と真正面から対決し「天皇制打倒」を掲げてたたかいました。

戦後、日本国憲法によって天皇の制度は主権者である「国民の総意に基く」とされました。天皇は「国政に関する権能を有しない」のが大原則。共産党は天皇の制度を含む憲法の全条項を守ることを明確にしています。

改元と改憲は関係ない

憲法に反して天皇を政治的に利用することは絶対にやってはならないことです。ところが安倍首相は「令和の時代にふさわしい憲法づくり」など、憲法9条改悪に暴走しています。天皇の代替わりも、元号変更も、憲法改定と何の関係もありません。最悪の政治利用です。憲法原則に反する代替わり儀式の見直しも必要です。

天皇の制度を含む憲法の全条項をまもる

日本共産党